

ビジネス・ヒストリー

BUSINESS HISTORY

N. S. B. Gras

藤田幸敏

キー・ワード

business	事業
enterprise	企業
firm	会社
control	統制
administration	経営
management	管理

はじめに

以下に訳出したのは、経営史学の祖、N.S.B. グラスが、1934年4月に *The Economic History Review* の Vol. IV, No 4 に掲載した著名な論文 “Business History” の全文である⁽¹⁾。この論文は、経営史学を専門とする者にとっては今さら説明の要のないものであろう。しかし、筆者があえてこの全訳を試みたのには、それなりの理由がある。すなわち、

1. これまで、経営史学の課題が何であるのか、また経営史と経済史はいか

に異なるのかという問題については、十分に議論されてきたとは言い難い。もちろん、この問題を真剣に取り上げた注目すべき業績も存在する⁽²⁾。しかし、それが学会レベルで議論され、全体のコンセンサスを得るところまでには達していないように思う。

2. そのような原因の一つに、そもそも経営学における経営の概念が曖昧なままにされている事情もある。
3. しかしそれと同時に、我々は経営史学の開祖と言われるグラスが言うところの business と、経営学上の経営概念が果たして同義であるかについて吟味する必要はないだろうか。
4. とすれば、Business History は果たして経営史なのか。あるいは、それを便宜上経営史とするにしても、グラスの意図した経営史、すなわち Business History とは、何を課題と目的としたものであったのか。
5. 以上のような問題意識に立ったとき、我々がまず成すべきことは、グラスの初期の重要な業績から学ぶことだろう。

以上が、筆者がグラスの論文の翻訳を思い立った理由である。グラスには、こうした筆者の疑問を解決してくれるであろう論文がいくつかあるが、“Business History” もその一つである。今後筆者は、他の論文についての翻訳、および検討も進めていきたいと考えているが、本稿はその第一歩である。

なお筆者の問題意識は、当面は business history と経営史という二つの言葉の、言語としての意味範囲の差に内在するという点を強調する意味も込めて、あえてこの翻訳では、グラスの論文中の business history をビジネス・ヒストリーとしておいた。また、そのこととの関連で、いくつかの言葉について、あらかじめ訳し方をきめておいたものをキー・ワードとして、本稿の冒頭に挙げておいたので、御参考いただきたい。

なお、これらの言葉は、基本的には設定の通りに訳したが、もちろん例外もある。それは、前後の文脈上、他の訳語をあてた方が良いと判断した場合

であるが、とりわけ経営学の領域に関するもので、言い回しの関係上正確な訳を試みると返って理解し難いと思われる部分は、思い切った意訳とともに、別の訳語をあてた箇所もある。したがって訳文が至らず、内容に関する誤りがあった場合には、その責任はひとえに訳者に帰するものであることを断っておく。また、原文には脚注が一切無いので、訳文中の注は全て訳者によるものである。

注

- (1) 本号では、紙数の都合によりその前半部分のみになるだろう。続きは次号にて掲載の予定である。
- (2) 森川英正「経営史学の独自の課題」(横浜国立大学『横浜経営研究』第7巻2号、昭和61年9月)は、この手の業績ではもっとも重要な論文であろう。

ビジネス・ヒストリー

ビジネス・ヒストリーは、大規模ないし小規模の会社、あるいは現在や過去の会社の包括的な歴史である。こうした歴史研究は、企業経営研究の領域が課題とするものの全てではないが、少なくともこの研究領域のさらなる前進の基礎となるものである。また、こうした史的研究において我々は、会社の政治的あるいは社会的活動よりも、ビジネスマンや会社の事業の歴史⁽¹⁾を追求する。言い替えれば、事業会社の歴史、すなわち事業は経営管理を通じていかに組織され統制されたのかを探るのである。しかし我々は、この様な狭い範囲での論究に満足するのではなく、事業内部や外部環境に与える企業活動の影響力についても理解しなければならない。そして我々の効果的な研究のためには、会社をいくつかのグループに分類する必要があるが、それは一般的には産業分野による分類である。なお、その他の全体的な問題に関する制限や、理論上必要となる精緻な点については、後段に譲ることにする。

ビジネス・ヒストリーは、利潤と、名誉と、企業としてのサービスを追求するという非常に現実的な企業努力が、どのように成されていたかということ

の研究に専念するものである。確かに、労働は経営の要因であるし、政府は良い意味でも悪い意味でも影響力を持つし、技術の進歩はそのときの状況に応じて助けにもなり障害にもなるし、資本は退潮期か順調期かという環境の下で増減することもある。しかし企業努力は継続している。会社は、とりわけ恐慌下においては失敗することもある。しかしそうしたときでも、多くの場合は以前の従業員の誰かによって、別の組織体が創設される。かくして、より古い組織体の運営の慣習や方法は伝承されるのである。企業努力が失敗する確率が高い。しかし、その再生と競争は続くのである。だがここには悲観的な考え方もあり、それが人間には誰にでもある弱気なところを刺激せずにはおかない。すなわち、我々は、我々が獲得出来る知識と同じ割合では、知恵を獲得出来ないという考えである。こうした考え方は、次代を担う人たちが、自分たちの繁栄は達成されないのではないかという苦痛に、繰り返し悩む結果を生むので、それをできるだけ早く正しい方向性のもとに、棄却し再構築する必要がある。そして、ビジネス・ヒストリーの研究には、それによる経験の蓄積が失敗を回避させるだろうという意味で、予防的な希望がある。だが、既に日々の勉強に大変苦勞しているビジネスマンが、それを止めることなく、かつビジネス・ヒストリーを効果的なものにするには、どうすればよいのだろうか。そのために選ばれるべき方策は、専門家による研究である。そして今日の経済学者は、彼らがいたからこそ多くのアメリカの会社はその運営に関心を持つようになったのだが、ビジネス・ヒストリーの専門家も、こうした経済学者たちのように、企業を印象的に描くビジネス・ヒストリアンなのである。

ビジネス・ヒストリーは、農業や、鉱業や、商業や、運輸業などの研究ではない。ビジネス・ヒストリーは、他の組織体との競争や協力の関係にある営利的組織体の研究である。例えば、我々が運輸業そのものの歴史を考察することがあるのも事実であるが、我々の本来のテーマは、グナルド・ラインや、カナディアン・パシフィックや、ユナイテッド・エアクラフトや、トランスポート・コーポレーションなどである。

私はこれまで、あたかもビジネス・ヒストリーと認められたものがあるかのように書いてきた。しかし実際にはそのようなことはない。すなわち、一般的にビジネス・ヒストリーの業績として取り扱われる論文や、ビジネス・ヒストリーを扱った百科全書的な記述や、ビジネス・ヒストリーとしての関心のために発行された雑誌はないのである。課題は、全く今後にある。そしてその将来像は、今はまだ満足ゆくような明確な形になっていない。このことは、事業の科学⁽²⁾がいまだ系統立てられていないという事実を考慮すれば、いっそう明らかである。事業に関する主導国の国民でさえ、あるいはおそらく、とりわけこれらの国民であるからこそ、我々にとっては事業を良い方向に導く何かを発見したと考えるには、いまだ全く不十分であるにもかかわらず、少なくとも一時的には事業の領域について国民的に考えることを止めてしまった。しかしその一方で学者たちは、古代ギリシャや、中世イタリアや、現代のイギリス、ドイツ、アメリカにおける、事業の発展の事実を積み上げることが出来る。

新しい領域に足を踏み入れた者なら、誰でも比較的興奮する。彼らは、新しいものを選ぶ一方で、古いものを捨て去ることが大変に困難であることを感じるだろう。しかし、彼は独力でやることを試み、そして目的まで達すると、おそらく、力の及ばないことはないのだということに気づくだろう。そして、この極めて貴重な経験は、ある人が見知らぬ人とのロマンスに偶然に出会うように、仕事に対する興味を提供するのだ。

アラブの商人の歴史や、彼の助力者や、彼の経歴や、彼の資本や、彼の輸送手段の所有権について、私はどんなに知りたいと思っていたことか。古代の寺院や、中世の修道院や、王室には、大規模生産に関わる様々な要因を組織し統制する早期的努力の事例があるからこそ、私はそれらの組織についてもっと知りたかったのである。私は、おそらくは誤った政策と失敗した管理の故に、初期の近代的商事会社が衰退したことについてもっと知りたかったのである。クレーヴンの『ヴァージニア・カンパニーの倒産 (*Dissolution of the Virginia Company*)』のような本は、もっと受け入れられるべきだ

ろう。多くの定住商人が普通に注意を払うこと以上に、多くのことを実際に試みたサー・トーマス・スミスのような定住商人がどのくらいいたのだろうか。私は、手工芸品の卸売りシステムのもと、商業企業者が産業企業者に変身した、そういう企業者の歴史について知りたいと思う。こうした人物として、ジェハン・ボアヌブロークに関する断片的な証例もあるが、完璧な人物像としての記述例は極めて希である。産業革命における創造的な会社についての情報を必要としていた学者は一人にとどまらなかった。エリック・ロールの、ポルトンやワットの研究は、我々がお手本にするにふさわしいものである。18世紀の企業者は、新しい技術の問題だけでなく、怠け者で酔っぱらいの労働者や、愚かな監督者についても悩んでいた。そんな100年ないし50年前を生き抜いた工場や卸売り会社の歴史について、十分に記述されている優れた書物が、どれほど歓迎されたことか。我々は、事業が諸問題を抱える中で、不況や、市場の変動や、技術の変化をいかに切り抜けてきたかを学ぶため、興奮して本の表紙を開いたものだ。アメリカにでさえ、このような研究のための資料が存在するのである。まして古い国には、アメリカと比較してより多くの資料があることだろう。誰か、アメリカとの貿易を専門としていた18世紀のロンドンの商人の記録に着手する者がいないだろうか。もし対象とする会社がバーナードやハリソンであったら、我々はボストン、マサチューセッツのトーマスやジョン・ハンコックに関する文書から詳細を補うことができる。実際にトーマスやハンコックについてはすでに、近頃アメリカに逗留しているスコットランドの学者による研究の対象となっている。しかしながら、事業の経営と管理のためのロバート・オーエンの理論から離脱していく者はいないのではないだろうか。確かに、理論的な概念の手がかりは実際の経験の中にこそあるに違いない。とすれば、我々の意図するような研究のための、その要求を満たす源について私が行っていた事実探究は、無駄なものになってしまうのだろうか。

歴史の数ページ、それはほんの些細な歴史であることも確かだが、それを垣間みると、そこには長期にわたり、公証人や、ブローカーや、広告代理人

や、投資顧問や、熟練工場者などの、あらゆる種類の、事業を外部から補助する者の存在と活動のあったことが見てとれる。彼らは利益ではなく報酬を受け取る。彼らは彼らの仕事に対して、職業的専門家たるにふさわしくなり、その中の何人かは、事前に何らかの決定を下すことについて、半公的な役割を与えられるようになった。彼らの精神と態度は、社会主義的な政治体制の中では新たな重要性を呈するかも知れない。我々は、彼らについての伝記や、研究書や、あるいは彼らのような外部からの補助者の全ての職業について一般化されて描かれたものを入手できないだろうか。おそらく誰か、政府による事業上の規制についてもっと興味のある者がいるだろう。もしそうだとすれば、彼が我々に、例えばイギリスの事業に関する法律から重要なものを選択して掲載している書物のようなものを与えてくれるだろう。たとえそれが、より狭いテーマの特別な学術論文にとっては、それほど必要のないものであったとしても、このようなことは歓迎されるべきである。

非常に多くの様々な研究への要求にもかかわらず、ビジネス・ヒストリーの課題は進行中であり、ビジネス・ヒストリーそのものは発展の過程にある。それが十分に成熟した時、おそらく他の学問に対する多大な感謝の念を意識するだろうし、さらに今度は他の学問に対して何らかの影響を及ぼすこともありそうである。

我々がビジネス・ヒストリーと密接に関係するであろうとかつて考えていた、既存の学問はもちろん経済史であり、とりわけその一分野である商業史である。商業史では、商品、商品の販路、市場、そして商人を扱う。商業史は一般的に言って、むしろ地理的、政治的背景を突き合わせた、雑多な事実を体系的に組み立てた学問ではない。商業史がビジネス・ヒストリーではないことは確かである。なぜなら商業史は、収益を創造するための生産の要因に関する組織と統制についての研究には専念しないからである。商業史はあらゆる状況の研究である。しかし、事業の報酬をつくり出すための緊張した努力を、実用的に織りなした研究ではない。

経済史の他の分野で、ビジネス・ヒストリーと密接に関係するのは金融史

である。もちろん、金融史が財政史と混同されることはないだろう。現在の金融史は、第一義的には通貨と銀行について扱う。もし金融史が、事業会社の財務的な歴史に関心を持つならば、それはビジネス・ヒストリーにより近くなる。そして、事実銀行の歴史が、表面的にはビジネス・ヒストリーと同じ課題へと転身していることも確かであるが、いまだ十分に目的に到達はしていない。ヤーコプ・リーサーの『偉大なるドイツ銀行 (*The Great German Banks*)』は、金融史でありビジネス・ヒストリーでもある業績の一例である。

産業史は、経済史の様式と深く関わっている。周知のように、産業史は製造業の歴史である。産業史は、どちらかと言えば、理論的には主として製造の技法に関するものであるが、その他にも、市場、政治、規制、労働に関心がある。キャサリン・コーマンの『アメリカの産業史 (*Industrial History of the United States*)』は、事業サイクルに着目した業績であり、それ故に、実際には産業よりももっと広い概念を扱ったものとなっている。なぜならば、当然のことながら、事業サイクルは明確にビジネス・ヒストリーの領域にあるからである。

ほとんどの国にとって、農業史は経済史の重要な一分野であり、またイギリスにおいては、より深く詳細に関わっている部分である。多くの農業には、商業的な局面がほとんどなく、自己完結している。歴史家は、大耕作者と小耕作者の競争、貨幣経済の到来と浸透、プランテーション農業の開発といったものに関心を持つが、いまだ経営と管理による統制については研究されていない。他方で、農業における組織は、農業史においては大変重要なテーマであり、この点に関してビジネス・ヒストリアンは、大変な関心を持つ。

しかし、こうした記述をここで続けてどうなるだろう。経済史とビジネス・ヒストリーは内容と目的が異なる。したがって、我々はさらに、急ぎ次のことを付け加えよう。すなわち、両者は明らかによく似た外見を持つが、全く同じではないのである。

事業の歴史⁽³⁾は、経済の歴史よりも、法的な歴史の中により多く見いださ

れる。商慣習法、海洋の規定、イギリスの慣習法、民事規定、フランス商事法典、教会法などが、中世、近現代を問わず、ビジネス・ヒストリーにおいては豊富に取り扱われる。命令書や、規則や、判例によって意思決定された事例は、我々の研究がよく実を結ぶための源である。法律の歴史とビジネス・ヒストリーの両方の分野で研鑽を積もうとしている若い学者には、どこに行ったら会えるだろうか。彼の学識は、企業の業務にとって大変貴重な機会となるであろう。法定利率の打破を試みた中世のユダヤ人から、その地位を利用して有力な顧客の競争者の事業に損失を与えることのできる近代の銀行までの、そうした歴史的な流れの中での事例を、どのくらい多く集め分析することができるのだろうか。このような若手研究者たちは、これらの事例の研究に際し、法律の歴史においてもビジネス・ヒストリーにおいても用いることのできる共通の方法論を会得するだろう。ビジネス・ヒストリーの研究とその研究成果の紹介は、このような事例を系統立て、体系的なものにすることに没頭し、貢献するものであることが見いだされる。しかしながら、法学上の事例は評決と判決という結果を有しているのに対して、ビジネス・ヒストリーの事例は、そのどちらもない。もし我々が、ビジネス・ヒストリーに関しても同様のことをするとすれば、それは、2、30ページからなる、内部的な事実と外部環境に関する分厚い記述を求めることになるだろう。

さて、ここで再び他の学問についての考察に戻るとすると、我々は、学問的には輝かしい体系化を遂げている法制度史を、ビジネス・ヒストリーと関係する領域として尊重しなければならない。法制度史は、学問の領域としては、非常に緻密に練り上げられた古い分野であり、歴史家にとっては、いまだに優れた研鑽の場である。法制度史は、公的慣習の構成を扱う。法制度史は、構造と継続性と変化と、そして公共性を強調した。法制度史家は、しばしば経済的あるいは政治的慣習法に類するテーマを扱う。スタップスやメートランドやグロース等は、そうした法制度史家の例である。中世のギルドや近代の貿易協会は、解明されるべき法的制度を持っていたし、そうした法制度は、法制度史家たちによって等しく研究された。フッガーのパートナーシッ

プに関する論文は、多くの法制度史関連の文書と同じくらい、興味ある研究である。同じことは、貿易会社の契約書や、現代企業の協会に関する規約についても言えることだろう。

私は、法的制度が、主要な偶発的事態に対してよく考え抜かれ、明白にされ、規定されたものであることには同意する。しかし実際には、それはいつも不完全で、曖昧なものである。法制度は、裁定され、適用されなければならない。これを実際に適用する者は賢いか、愚かのどちらかであろうし、また公平か偏見を持っているかのどちらかであろう。いずれにしても、適用された事実上の法制度が、文章上の法制度と異なるということはあることである。ここに至り、管理史⁽⁴⁾は、より正確に規定すべき局面に近づいた。タウト教授と彼の生徒たちに対し我々は、大きな恩義があり、それは今もなおふえつづけている。私は、大学の学問として、経営管理のような科目を教えることに挑戦することが軽視されている現状に、気づかずにはいられない。このようなことは、大学の沽券に関わることであるし、これでは大学の価値を高めることができないと考える。現代科学は、現実の世界のいたるところにある現実性を求める傾向にある。経営管理史は、法制度史が明らかにすることに失敗した現実を語ることだろう。

ビジネス・ヒストリーは、事業の制度と統制を扱ったものであるという限りにおいては、法制度史と経営管理史を結合させたものである。ここで言う統制とは、部分的には事業方針の問題であるし、部分的には管理すなわち事業の現実的な活動に関わることである。確かに、ここには全体的、統一的歴史はなく、あるのは小さな歴史の、より詳細な部分でしかない。そしてその熱心な研究者たちは、なんと専門化された人たちであろうか。彼らは、ビジネス・ヒストリーを発展させるために、マーケティングや、金融や、会計に関する何かについて知ろうとするだろう。だが、統一的な方法に関しては、語られるべき何物もないのも事実である。

社会史の成果のある部分は、個人事業の有害な部分に注意を呼びかけてきた。我々は、事業の組織、経営、管理上の変化を具現化できなかった産業革

命に、多くの涙を流してきた。我々は、残酷な機械の力と、無力な労働者を見てきた。しかしそこには、変革のための、事業上の背景が含まれていたことも、また忘れられている。この人類にとっての幸福の趨勢が、近年の社会科学が純粹に達成したものの一つであることも、確かなことである。それはいまや、優れた事業方針には欠かせない部分として、現実の事業の領域に影響を与えているものでもある。

これまで述べられてきた、経済的、法的、法制度的、経営管理的、そして社会的な歴史は、全てビジネス・ヒストリーへの道を準備するものであった。しかし、ビジネス・ヒストリーにとっての根本的な様相に対する広範な興味を与える、資本主義と呼ばれるものの歴史については、いまだ述べられていない。1902年の初めにヴェルナー・ゾンバルトは、多様な著作の出版を始めた。これらの著作はその後、直接・間接に有名となり、そして資本主義を課題とする著作者たちによるある統一的学派を形成せしめた。概してその貢献は、(1)資本蓄積の起こりと進展、(2)資本主義の、あるいは我々が言うところの企業の精神の起こり、(3)事業のメカニズムと組織の発展に関する課題の中にあつた。

事業の歴史的発展の意識をより進展させたこれらの人たちの多くが、事業に対して少しも好意的でなかったという事実は興味深い。それは、彼らが個人主義的あるいは資本主義的な特徴に対して好意的でなかったということである。なるほど彼らの何人かは、資本主義を、遅かれ早かれ将来的には消滅させられる歴史的カテゴリーとみなした。この領域における読者の大部分は、社会経済学者、社会学者、そして社会主義者であつた。経済史家と法制度的な因習打破主義者は、ついにはこうした課題にのめり込んだが、何の効果も得られなかった。しかし、多大な努力の結果生じた学識は、他の学問とは離れた存在であり、他の学問は課題の何物をもあたえなかったが、創設者ゾンバルトの著作は、なканずくビジネス・ヒストリーを含む多くの学問を実り豊かなものにした。

近年、資本主義史の一環として、ユダヤ人の歴史はかつて無かつたほどの

研究がなされている。ユダヤ人が事業を創造する中で演じた部分は、科学や芸術の創造におけるそれよりも一層偉大である。彼らに対して高利貸し業とか奴隷商人という汚名が付けられたのは事実であるが、それはすなわち、この種の事業が無情な競争下にあったからである。しかし、ユダヤ人の行くところには偉大な繁栄と高度な文化があったようだ。ここに、ビジネス・ヒストリーのテーマと、事業の発展への一般的パターンとしての道筋がある。そして我々は、ユダヤ人の重要性を評価したゾンバルトの道の全てを行く必要はない。なお、ついでに書き留めて置くならば、ゾンバルトが今はすでに絶版になって久しい『ユダヤ人と近代資本主義 (*Jews and Modern Capitalism*)』の改訂版を出版したら、それは役に立つだろう。

私は、ビジネス・ヒストリーの中に、その創造にあたって影響のあった、あるいは影響しつつあるものの全てを含めようとしているわけではない。しかし、次のことについては触れておかなければならない。すなわち、1907年頃から、経済学者たちは事業サイクルと経済現象の正確な測定の適用に関する興味を増大させた。彼らは、価格、利子率、賃金、利潤といった事業のデータを歴史的に明らかにし、使用可能にした。例えば、18世紀からの原綿の価格のような明白に表現された形式のデータは、事業の利潤のデータを例外として、主として経済史に対して貢献した。しかしそれにより、ビジネス・ヒストリーを研究するための背景はより整い、ビジネス・ヒストリーに対する興味も高まったと言える。

こうした状況の中、ビジネス・スクールが誕生した。私は、本質的には経済のスクールであるような、商業あるいはそれに似た学部やスクールを考えていない。時々私は、未だに事業ではなく経済のスクールを求める人の声を聞く。一番良い答えは、我々が二つのスクールないし学部を持つことであり、二つのことを混同しないことである。そしてこれは、19世紀にふさわしい考え方である。もちろん、事業がもっぱら技術や狭い観点から取り扱われるということを推奨する考えはない。事実、このようなスクールでは、一方で事業組織、事業方針、事業管理、事業の構成要素と、それから学問への貢献に

ついでのみ考えるのではなく、他方で事業経済、事業倫理、事業の法律、そして事業の歴史、すなわちビジネス・ヒストリーについても考える。こうして最終的に提案される課題については、それ独自の方法によって、事業のあらゆる範疇を、一般的あるいは総合的に扱うものであることを記しておく。

もちろん、この論文において我々の関心は、事業の教育よりも、ビジネス・ヒストリーにある。歴史の立場からビジネス・ヒストリーと経済史の違いを、より鮮明にするとすれば、次のような分析になるだろう。すなわち、事業の歴史的研究は次のように分けることができる。

ビジネス・ヒストリー……具体的な事実を扱う

すなわち

事業組織の歴史

事業経営の歴史

事業管理の歴史

事業倫理の歴史

事業法の歴史

事業経済の歴史……概念を扱う⁽⁵⁾

ビジネス・ヒストリーは、経済史と比較して、学問としては誕生したとはいまだ決して言うことができない、若々しい学問である。しかし、それが十分に成長したとき、経済の歴史が経済史という学問から明らかにされてきたように、ビジネス・ヒストリーによって多くのことが補充されるであろう。

(次号に続く)

注

- (1) この部分における原文は、we want the *business history of business men and firms* と、最初の *business* がイタリックになっていて、グラス等の関心が、企業の政治的、社会的活動の歴史にではなく、ビジネスマンと会社のビジネスとしての歴史にあることが強調されているため、機械的にビジネス・ヒストリーと翻訳しないでおいた。
- (2) 原文は、*science of business* であり、慣行に従えば「経営学」でも良いのであろうが、あえて訳文の通りにしておいた。
- (3) 原文は、*The history of business* であり、歴史的な次元に限定されないビジネスそのものが、経済的な局面よりも法的な局面に多く存在することが述べられているため、あえてビジネス・ヒストリーと訳さなかったが、意味するところはビジネス・ヒストリーと同じである。
- (4) この段落においては、*administer* という用語は *constitution* (本稿では「法的制度」「法制度」ないし「制度」という訳語をあてた) との関わりで用いられているため、我々が通常経営学上の用語として使用している「管理」とは、意味が若干異なる。そこで「適用」なる訳語をあてたが、以後で用いられる *administrative* ないし *administration* は、それまでの事情をふまえた上で、管理に一般化しているように解釈できるので、以後は「管理」を用いることとした。
- (5) 原文では、ビジネス・ヒストリーの扱うものは単に *facts* とあり、それは経済史の扱う *ideas* に対置するかたちで示されている。